

(自由記述意見)

正木あつし氏 (日本共産党) 奈良第3区

安倍暴走政権の「成長戦略」にある「健康寿命の延伸」は、健康づくりを個人の自己責任に任せて、公的な医療・介護費の抑制・削減を推し進めることが大きな狙いです。強行された医療・介護総合法では、要支援者外しや特別養護老人ホーム入居制限など公的医療・介護を大幅に後退させる重大な制度改悪です。長生きがつかなくなるような改悪を行いながら、どこが「健康長寿社会の実現」なのでしょう。安倍政権の社会保障解体路線こそが国民の健康にとって最大の脅威です。

お金がなくて病院に行けない無保険者の増大などが国民皆保険の空洞化に拍車をかけています。社会保障解体政治を大本から転換し、安心の社会保障を拡充することこそ、国民の健康長寿を保障するのです。

75歳以上の高齢者が加入する後期高齢者医療制度で、所得の低い人の保険料軽減措置を段階的になくす方針も、長生きをますますつらくする改悪で許されません。

保険料払いが困難な高齢者が広がっているのに、軽減措置廃止という負担増を求めることは、生活苦に追い打ちをかけることにほかなりません。問題だらけの「後期」制度を廃止し、元の老人保健制度に戻すべきです。軽減措置廃止による国費削減額は年約800億円で、法人税減税1%分に必要な国費5000億円の6分の1程度です。安倍政権は、消費税再増税とあわせ医療・介護の負担増、年金削減など高齢者にとどまらず全世代にわたる社会保障の破壊をすすめる安倍政権の暴走を阻む国民的共同を広げたたかいます。